

関西の建設業界を担う 大手100社が結集

社団法人日本土木工業協会関西支部は、近畿地区に本社、支店等を有し、支部設立の趣旨に賛同した業者で組織しています。

●設立

本部では、その事業活動を更に積極的に地方にまで拡張するため、全国を9地区に分けそれぞれの地区に支部を設けることにしました。当地方では近畿2府5県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県)を管轄する関西支部として昭和42年6月30日設立総会を開催してスタートしました。

●目的

①会員相互の連絡を密接にして親睦をはかる。
②本部の事業活動を拡充強化するため協力する。
③関西地区の特性に即応した事業活動を行う。

●事業

設立以来今日まで会員相互の親睦をはかりつつ、経営の合理化、技術の研鑽につとめ、発注官庁との懇談会を開催して業界の実情理解につとめると共に、当局の要望事項について

も、その周知に尽力してきました。また、大阪湾岸道路、長大橋等の施工法についての技術的検討、その他各種講演会、研修会を実施するなど教育活動にも取り組んでいます。

各委員会の所管事項

総務委員会

建設業法、契約約款、請負制度その他総務一般に関する事項

積算資材委員会

積算の適正化に関する事項

建設資材の価格の安定化および円滑な需給関係の確立に関する事項

労務安全委員会

建設労働力の確保および雇用改善に関する事項
建設工事に伴う安全の確保に関する事項

広報委員会

本支部および会員への広報の周知徹底に関する事項

特別委員会

建設業の社会的理義の促進に関する事項

その他必要と認められた事項

委員会 総務委員会
積算資材委員会
労務安全委員会
広報委員会
特別委員会 (必要に応じ)

総会
理事会
支部長 副支部長
事務局

業界の重要問題解決と発展のために 本支部の実情に即して次の諸事項を行ってきました

昭和40年代

- 大阪市地下鉄工事の単価是正と請負契約のスライド制実施について陳情
- 公共工事積算単価の是正について近畿地方29機関に陳情

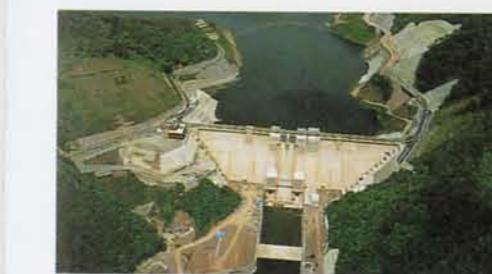


- 主要建設資材並びに労務費高騰に伴う請負額のスライドについて陳情
- 仮屋建設大臣との懇談会において50年度公共工事の早期発注と不況対策の具体化について要望



昭和50年代

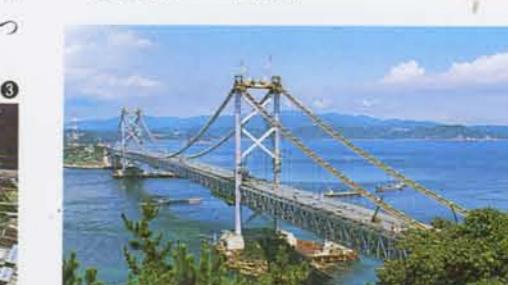
- 従来の政策委員会を改め、総務、積算資材、労務安全、広報の4委員会を設置



●支部開設10周年

- 大阪湾岸道路計画に関連して、尼崎～須磨間における主要箇所の施工法の検討(近畿地建阪神国道工事事務所より受託)
- 竹下前建設大臣、小沢元建設大臣、上田稔参議院議員を迎えて時局講演会を開催
- 京都市交通局と地下鉄工事施工に関する各種問題について懇談要望
- 阪神高速道路公団と工事施工に伴う各種問題について懇談要望(以降年2回実施)
- 井上建設次官来阪の機に、①公共工事の早

- 期発注 ②適正価格による積算 ③産業廃棄物処理対策 ④安全公害対策費の明確な計上について陳情



- 大阪府土木部長を招き、①請負契約額のスライド実施、その他諸事項について懇談要望
- スタンフォード大学フォンダール教授来阪の機に「アメリカにおける建設業関係法律、請負契約制度」等について講演会実施
- 大規模水中基礎工事調査(阪神高速道路公団第3建設部より委託)



- 大阪府に対して、①工事請負契約額のスライドと特約条項の実施 ②残土処理対策費③歩切りの撤廃 ④第三者損害補償の費用負担について要望
- 近畿2府5県、政令都市、その他90市町に対し歩切りの撤廃を要望
- 神戸市地下鉄工事に対し、①請負額のスライド実施 ②特約条項の実施 ③設計変更について要望

- 大阪府が請負額のスライドを実施
- 近畿地建に対し、①56年下半期の公共工事の執行について ②57年度公共工事費の確保について懇談要望
- 近畿2府5県と主要都市対象に標準約款の実施状況の実態調査の実施
- 建設施工技術の現状と動向について講習会実施
- 「近畿圏の海洋土木工事における地盤の問題点と対策」について講習会実施
- ナトム工法における防塵対策の研究



支部設立以来、建設業の近代化、合理化、施工技術の進歩向上に資するため、官公庁との懇談会、経営・技術に関する研修会、講習会、講演会、見学会等を毎年実施してきました。

これからも社会資本の充実と業界の健全なる発展のため努力を重ねてまいります。

写真説明
①万国博公園
②阪神高速 港大橋
③中国自動車道 西宮IC
④一庫ダム
⑤大鳴門橋
⑥大阪市 地下鉄
⑦神戸ポートアイランド